⑽　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされている。これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとするので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなすものとする。また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしない相手方については、その名称等を公表することがある。

１）公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先

①　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

②　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

２）公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

①　当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名

②　当機構との間の取引高

③　総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

④　１者応札又は１者応募である場合はその旨

３）当方に提供する情報

①　契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

４）公表日　契約締結日の翌日から起算して72日以内

⑾　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of procuring entity : Shougo Uchiyama Director General of Kyusyu Branch Office, Urban Renaissance Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Small repair work (small repairs and repairs of unoccupied apartment units) of UR rental housing stock

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 PM 10, April, 2015

⑸　Time-limit for submission of tenders : 5 : 00 PM 23, June, 2015

⑹　Contact point for the notice : Stock Operations Technology Team, Housing Management Department, Kyushu Branch Office, Urban Renaissance Agency, 2―2―4, Nagahama, Chuo-ku, Fukuoka City, Fukuoka Pref. 810―8610, Japan. TEL 092―722―1077

⑺　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成 27 年 3 月 19 日

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局開発建設部長　小平田浩司

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

1　業務の概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　真栄里宿舎㈼設計業務（電子入札対象案件）

⑶　業務内容　本業務は、沖縄県石垣市字真栄里に計画している宿舎の建築及び建築設備の基本・実施設計並びに数量積算を行うものである。

⑷　履行期限　契約締結の翌日～平成28年３月31日

⑸　業務実施形態　本業務は提出資料、入札を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

⑹　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

2　参加資格

技術提案書の提出者は、⑴に掲げる資格を満たしている単体企業、又は⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

⑴　単体企業

①　予算決算及び会計令（（昭和22年勅令第165号）以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　沖縄総合事務局における平成27・28年度建築関係建設コンサルタント業務の一般競争（指名競争）参加資格の定期受付に係る申請を行っていること。また、沖縄総合事務局長から、建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。なお、技術提案書の提出の時までに上記一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていなければならない。

③　建築士法（昭和25年５月24日法律第（202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

④　暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準じるものとして、沖縄総合事務局開発建設部発注業務から排除する旨の通知「指名除外通知書」を沖縄総合事務局から受けた者（当該「指名除外通知書」についての取消し通報として、「指名除外取消通知書」を通知されたものは除く。）ではないこと。

⑵　設計共同体　２⑴に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月19日付け沖縄総合事務局開発建設部長）に示すところにより沖縄総合事務局開発建設部長から真栄里宿舎㈼設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下、「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。

3　技術提案書の提出者を選定するための基準

①　専門分野の技術者資格

②　平成17年４月１日以降の同種又は類似業務の実績及び技術的評価

③　平成21年４月１日から平成26年３月31日の間に契約履行が完了した国土交通省等発注の営繕事業に係る業務の成績評価

④　事故及び不誠実な行為

4　技術提案書を特定するための評価基準

①　専門分野の技術者資格

②　平成17年４月１日以降の同種又は類似業務の実績及び技術的評価

③　平成21年４月１日から平成26年３月31日の間に契約履行が完了した国土交通省等発注の営繕事業に係る業務の成績評価

④　ＣＰＤ取得単位の状況

⑤　取組意欲（ヒアリングによる評価を行う。）

⑥　業務の理解度、業務の実施方針、特定テーマに対する技術提案（技術提案書の内容及びヒアリングにより評価を行う。）